

# 「市民アンケート調査」報告書

3月11日に発生した東日本大震災は、広範囲に甚大な被害をもたらし、雇用情勢の悪化を招くなど、社会的な不安が広がっており、自治体のはたすべき役割はますます重要となっています。

私たち「自治労京都市職員労働組合」は、行政に携わる職員がつくる労働組合として、市民の暮らしを守り、市民サービスの向上を求めて、市政改革運動を提起し、市民ニーズに対応した市政運営をめざしています。

このアンケートは、多くの市民の方々や連合京都の組合員の皆さんから、多大な御協力をいただきました。心からお礼を申し上げます。

今回の調査結果については、私どもが政策提言を行っている「政策・制度要求」の中に取り入れて、市政に反映していきたいと思っています。引き続き、市民の皆様方との協働を基本に、市政に対し提言や協議を行いながら、真に必要な施策の実現に向け、市民生活を守っていく立場で運動を進めていきたいと考えています。今後とも、自治労京都市職員労働組合へ御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

2011年12月

---

## 自治労京都市職員労働組合



中央執行委員長 橋元信一

〒604-8571 京都市中京区寺町御池上る上本能寺前町488番地

京都市役所内 電話／075-222-3906

ホームページ／<http://j-kyoto.org/>

メール／[jichiro\\_info++@j-kyoto.org](mailto:jichiro_info++@j-kyoto.org)

---

協力 日本労働組合総連合会京都府連合会（連合京都）  
自治労京都府本部

## <調査の方法>

調査は、以下のように取り組みました。

調査対象：京都市民

回収数：5,070人

調査方法：①調査票を自治労京都市職の組合員が市内各家庭に配布。

②連合加盟の各労働組合に協力を依頼し、京都市在住の組合員に配布。

調査期間：2011年9月16日～10月15日

## <回答者の属性>

回答者は、以下のような方々です。

回答者を男女別にみると、「男性」が71.3%、「女性」が28.2%と、女性が前回から1%程度増えています。

年代別では、「40歳代」が29.3%と最も多く、次いで、「30歳代」25.0%、「50歳代」18.3%で、前回調査と比較すると、「50歳代」が減少し、若い世代が増えています。

居住区別では、「伏見区」18.1%と最も多く、次いで「右京区」「西京区」の順となっています。これは区別人口の順位とほぼ同様となっています。

職業別では、「会社員・公務員」が75.1%と最も多く、前回調査と比較すると「パート・アルバイト・派遣社員」「専業主婦・専業主夫」の方々からの回答が、それぞれ1%程度増加しました。

### 性別

	人数	割合(%)
男性	3,617	71.3
女性	1,431	28.2
不明	22	0.4
合計	5,070	100.0

### 年代別

	人数	割合(%)
10歳代	30	0.6
20歳代	573	11.3
30歳代	1,269	25.0
40歳代	1,488	29.3
50歳代	929	18.3
60歳代	472	9.3
70歳以上	286	5.6
不明	23	0.5
合計	5,070	100.0

### 居住区別

	人数	割合(%)
北区	405	8.0
上京区	240	4.7
左京区	480	9.5
中京区	351	6.9
東山区	128	2.5
山科区	394	7.8
下京区	204	4.0
南区	359	7.1
右京区	890	17.6
西京区	563	11.1
伏見区	916	18.1
不明	140	2.8
合計	5,070	100.0

### 職業別

	人数	割合(%)
自営業・自由業	221	4.4
会社員・公務員	3,806	75.1
パート・アルバイト・派遣社員	298	5.9
専業主婦・専業主夫	286	5.6
無職	283	5.6
学生	61	1.2
その他	88	1.7
不明	27	0.5
合計	5,070	100.0

Q1 あなたは、「京都のまち」のどのような点に魅力を感じますか？

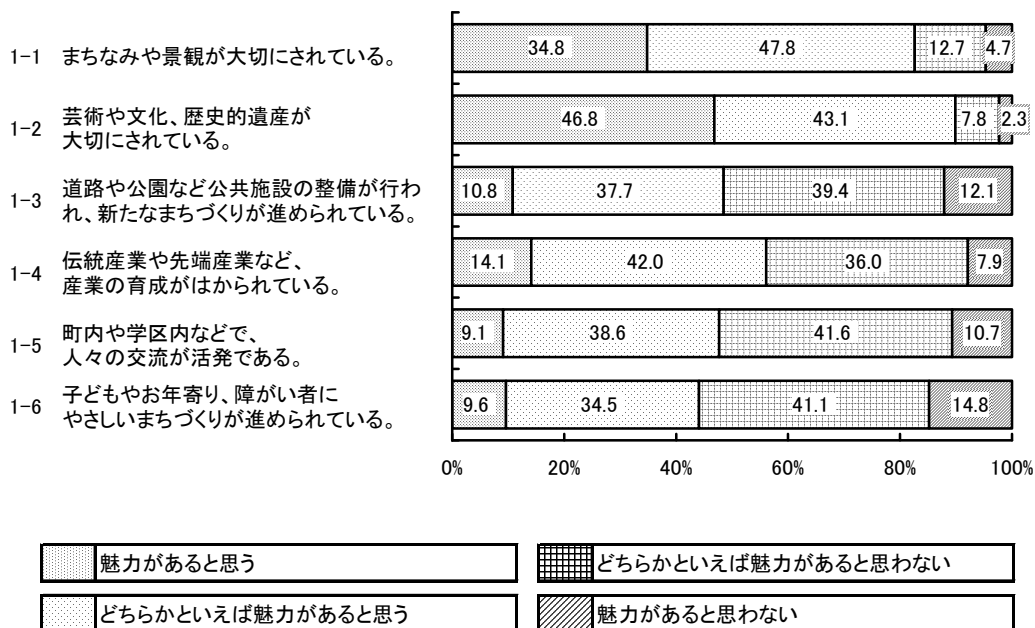
## 「絆」を深める「コミュニティ活性化条例」の、今後の取り組みに期待

質問項目のなかで「芸術や文化、歴史的遺産が大切にされている」89.9%（「そう思う」と「どちらかというと思う」の合計数値。以下同じ）、「まちなみや景観が大切にされている」82.6%が圧倒的に高く、前回と比較してもそれぞれ5%前後上昇しました。伝統文化や景観を重視した政策が、市民から高く評価されていることがうかがわれます。

反面、最も評価が低かったのが「子どもやお年寄り、障がい者にやさしいまちづくり」44.1%です。これを年代別にみると、50歳代38.9%、60歳代34.1%と平均より厳しい評価をしています。京都市では65歳以上人口が23%を超え、高齢化が進んでいることから、市民ニーズがますます高まっていることがうかがわれます。

また、「道路や公園などの公共施設の整備」（48.5%）を居住区別にみると、下京区・南区・右京区では50%を超える市民から評価を得た反面、東山区や山科区では50%を下回りました。まだまだ市民ニーズの高い地域があります。

「町内や学区内などで、人々の交流が活発である」は47.7%です。3月の大震災以降、「絆」が大きなキーワードになっていることから、今年、制定された「コミュニティ活性化条例」をもとに、さらなる充実した取り組みが求められています。



Q2 よりよい市民サービスを行っていくうえで、  
どのような市政のあり方がよいと思われますか？

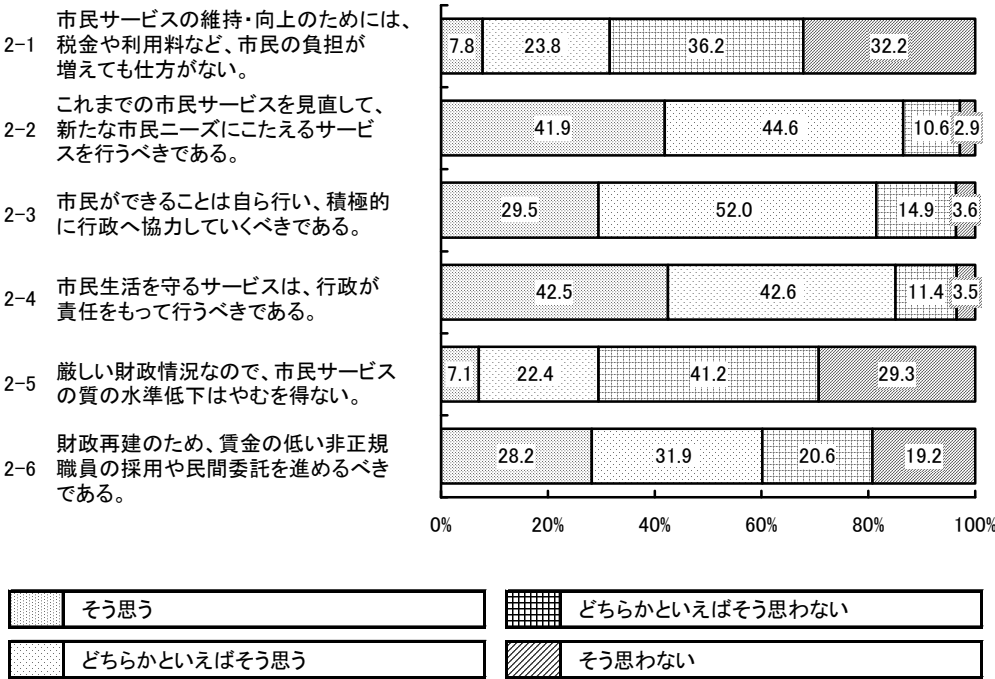
**重要性が増した行政の役割**

回答を市民サービスの質の面でみると、「厳しい財政状況なので、市民サービスの質の水準低下はやむを得ない」と回答した人は 29.5%。「市民生活を守るサービスは、行政が責任をもって行うべきである」は 85.1%となり、多くの市民が、サービスを低下させずに行政は責任をもって行う必要があると感じています。とくに「行政の責任」は前回調査より 5.6%上昇しました。

「これまでの市民サービスを見直して、新たな市民ニーズにこたえるサービスを行うべきである」が 86.5%と、市民サービスの見直しを求める声が大きくなっています。反面、「市民サービスの維持・向上のためには、税金や利用料など、市民の負担が増えても仕方がない」が 31.6%と前回より 3.5%増加しました。税金などの負担が増えることには抵抗があったとしても、公共サービスは必要だと感じている人が増えているといえます。

「財政再建のため、賃金の低い非正規職員の採用や民間委託を進めるべきである」では 60.1%と高い結果になりました。しかし、職業別にみると「学生」は 50%となっており、財政再建の必要性を認める一方、賃金の低い非正規や民間委託の推進による、将来への不安がうかがえます。

また、自由記入欄では、厳しい財政状況を踏まえ、寺社仏閣と、“古都”京都の街並を維持するために協力すべきだとする声が、たくさん寄せられました。



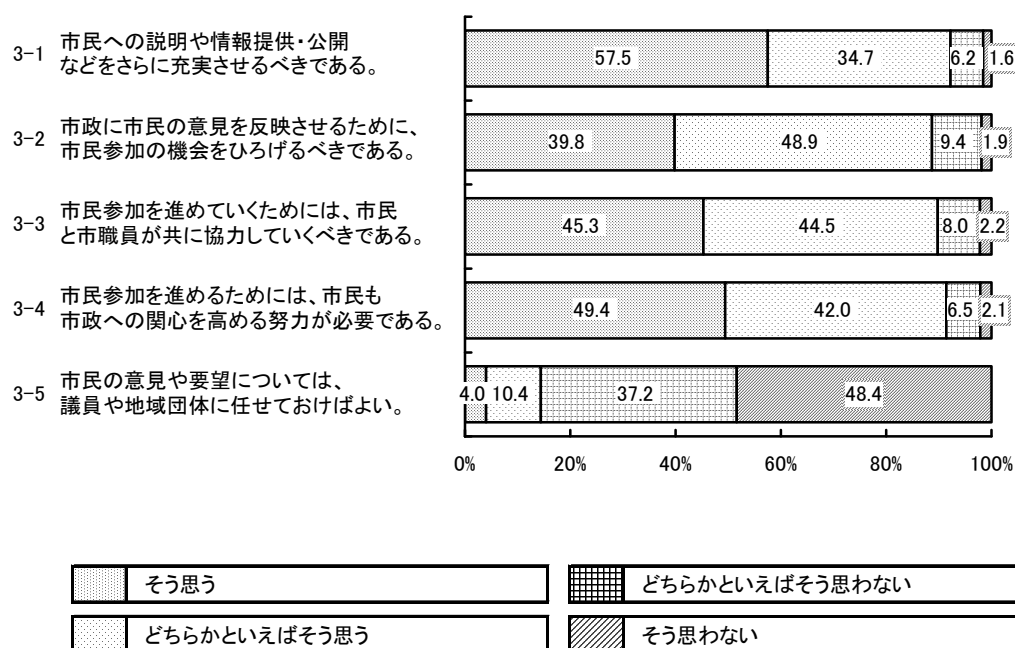
Q3 市民とともに市政を進めるため、  
今後どのようなことが必要だとお考えですか？

### 情報公開や市民参加の機会を拡大し、市民と市職員との協働を促進

市民参加については、「市民の意見や要望については、議員や地域団体に任せておけばよい」と考えている人は14.4%でした。

反対に、「市政に市民の意見を反映させるために、市民参加の機会をひろげるべきである」88.7%、「市民参加を進めていくためには、市民と市職員が共に協力していくべきである」89.8%と、市民参加の機会を拡大し、市職員と協働して市政をすすめるべきだと考えています。

京都市では、2003年に「京都市市民参加推進条例」を策定し、保健所・児童館や観光地のトイレを市民のワークショップで設計するなど、市民参加によるまちづくりが全国的に注目を集めています。今後もこうした具体的な事例を積み重ねながら、さらに情報公開の拡大や、市民参加の機会を拡大することが求められています。



Q4 現在京都市が進めている施策についてどう思われますか？  
また、これから進めようとしている施策についてどのように思われますか？

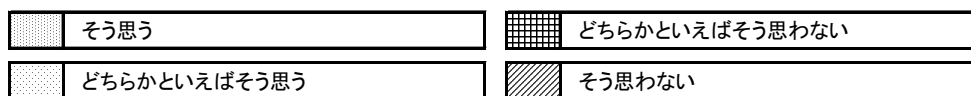
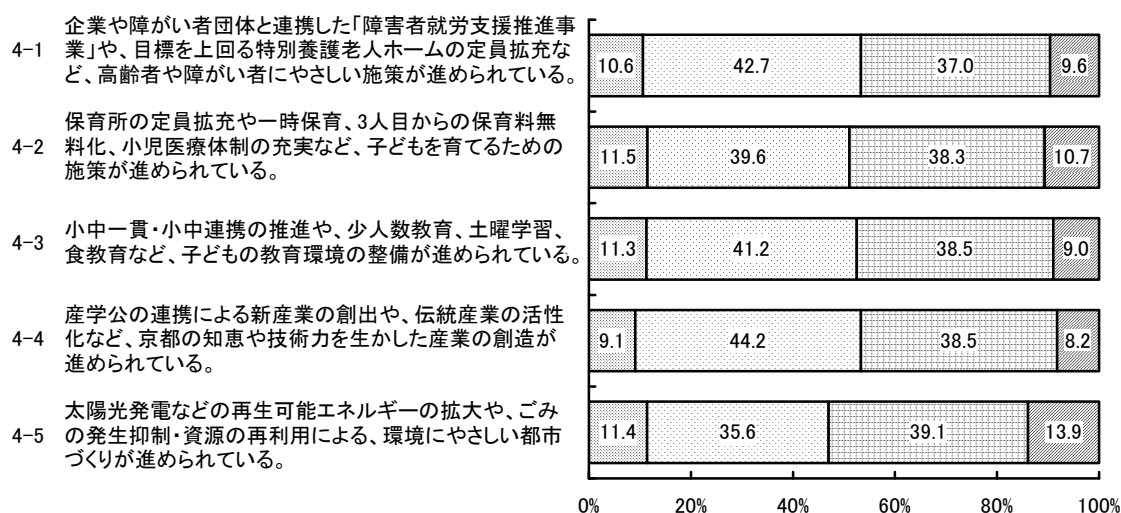
## 再生エネルギーなど、環境対策の一段の充実を求める声が高まる

この質問では、門川市政 4 年間の重点施策に対する評価と、今後、どのような施策を求めるかについて聞いてみました。

門川市政 4 年間の重点施策については、概ね 50%を超える評価を得られています。とくに「子育て支援」や「教育環境の整備」「新産業の創出」は、評価する声が前回より 5%程度増えています。

しかし、質問の具体的内容が前回調査と異なっているため、単純に比較することはできませんが、「高齢者や障がい者の施策」は前回 69.4%から今回 53.3%へ、「環境対策」は 64.5%から 47.0%へと減少しています。「高齢者や障がい者の施策」については、高齢者の増加によってますます多様なニーズが生まれているためと考えられます。

また、自由記入欄では、「環境対策」について「反原発」を求める意見が多く出されていることなどから、福島第 1 原発の事故以来、再生可能エネルギーへの関心が高まったことで、市民はこれまで以上の取り組みを求めていることがうかがわれます。



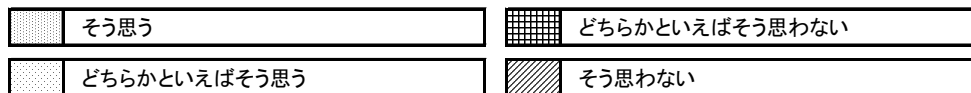
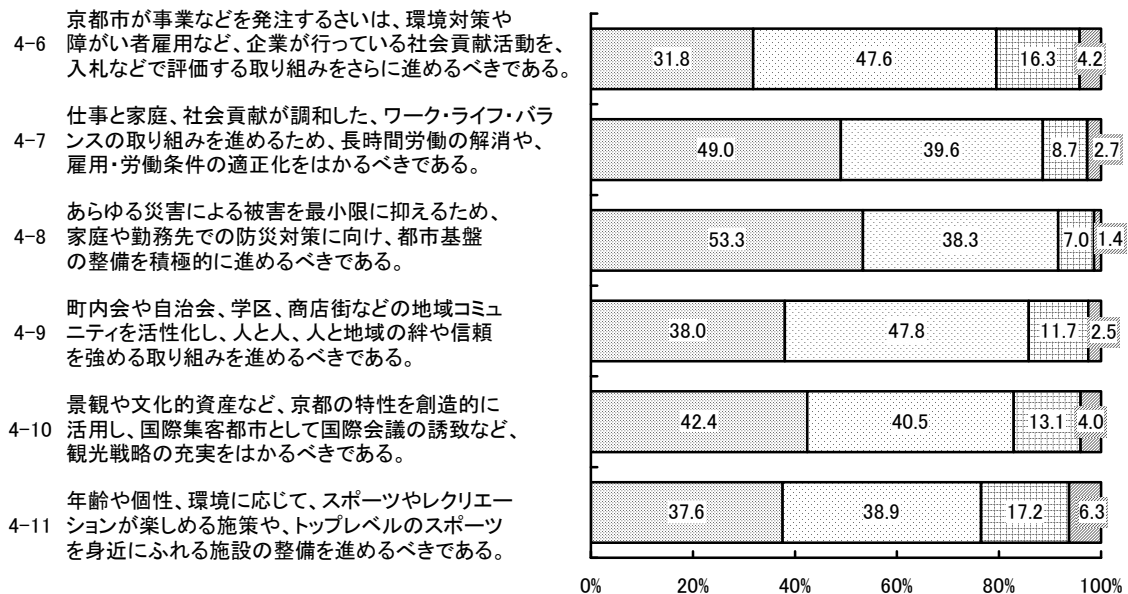
## 「ワーク・ライフ・バランス」や入札改革のさらなる推進を

今後の市政についての質問では、ほとんどの項目で「（どちらかという）そう思う」と回答した人が80%を超えました。なかでも「防災対策」は91.6%と、非常に高い関心があります。また「コミュニティの活性化」85.8%、「観光戦略」82.9%と、門川市政が重点的に進めようとしている施策に大きな期待が寄せられている結果となりました。

「スポーツ施設の整備」は、自由記入欄には、若い世代から「各区にプールを作りたい」「子どもたちが自由に野球やサッカーができるグラウンドや公園の整備」など、市民が身近にスポーツに触れ、体験できる施設の充実を求める声が、多く寄せられました。

自治労京都市職が強く求めている施策でもある「ワーク・ライフ・バランス」は88.6%、「入札改革」は79.4%と高い評価を受けています。夫婦がともに働きながら子育てなど充実した家庭生活をおくることができるための職場や社会環境の整備は、非常に重要な施策で、ワーク・ライフ・バランスを実現する体制を整えることが必要です。

また、千葉県野田市や川崎市などで「公契約条例」が施行されています。市民の雇用を守り、雇用身分に差のない豊かな地域社会をつくるために、今後、さらに「入札改革」をすすめることを、市民は強く願っている結果となっています。



Q5 今後、京都市政はどのような分野を充実すべきだと思いますか？

## 厳しい経済情勢に、雇用対策や経済対策を求める声が増加

京都市政が充実すべき分野では、「雇用対策」が最も多く 33.3%になりました。これを男女別にみると、「男性」31.2%、「女性」38.5%と、女性の割合が高くなっています。「雇用対策」は、前回調査で 5 位だったことから、経済情勢の悪化などで市民が雇用に不安を感じていることがわかります。

2 位の「保健・医療」と 4 位の「高齢者福祉」を含めた社会保障関係の充実、合わせて 56.5%を占めています。これを男女別にみると、男性 51.8%、女性 67.8%、年齢別にみると、50 歳代 71.8%、60 歳代 72.3%と、女性や高齢者、高齢者の家族をかかえる世代が、医療や介護の充実を強く求めていることがうかがわれます。

今回初めて質問項目に加えた「子育て支援」は、29.0%で 3 位になりました。男女別では、男性 29.9%、女性 26.9%と、男性の要望が高いのが特徴的です。また「観光の振興」は前回 10 位から 6 位に、「産業の振興」は 12 位から 7 位に、「防災対策」は 14 位から 8 位に上昇しました。男女別では、男性は「道路・交通網の整備」が、女性は「教育の充実」が上位にあがっているのが特徴的です。

自由記入欄では「保育所の充実」や「子どもを遊ばせられる公園や施設の充実」を、「道路・交通網の整備」では公共交通の地域間格差の解消や公共バスの充実を求める声が多数、寄せられています。

「全体」			「女性」		
1位	雇用対策	33.3%	1位	保健・医療の充実	40.3%
2位	保健・医療の充実	32.1%	2位	雇用対策	38.5%
3位	子育て支援	29.0%	3位	高齢者福祉の充実	27.5%
4位	高齢者福祉の充実	24.4%	4位	子育て支援	26.9%
5位	道路・交通網の整備	23.6%	5位	教育の充実	22.4%
6位	観光の振興	20.1%	「男性」		
7位	産業の振興	16.7%	1位	雇用対策	31.2%
8位	防災対策	16.6%	2位	子育て支援	29.9%
9位	教育の充実	16.0%	3位	保健・医療の充実	28.7%
10位	環境対策	14.2%	4位	道路・交通網の整備	26.6%
			5位	高齢者福祉の充実	23.1%

(この設問は、3 項目選択のため、合計は 300%になります。)